

兵庫県保険医協会尼崎支部

医療安全管理対策研修会

日時 11月11日(土) 14時30時~16時30時

会場 尼崎市中小企業センター 4階 402会議室

「新型コロナウイルス感染症も含めた外来での感染対策」

～ 場面に応じた防護具の使用方法 ～

講師 小川 麻由美 氏 (済生会兵庫県病院・感染管理認定看護師)

参加費 1,000円 (受講証を発行します)

定員 40人 ※(先着順)

新型コロナウイルス感染症が5類となり社会は動き出し、マスクを着用していない人も多く見受けられるようになってきました。一方で医療機関では感染拡大させないために感染対策の継続は必須で、社会とのギャップも感じます。

今回の研修会では、医療現場でどこまで感染対策を必要とするのか考える機会にしたいと思います。場面に応じた感染対策を学び、過剰な対策ではなく必要な対策が行えるようにしていきたいです。防護具の着脱についても演習を行っていく予定ですので、自施設で使用している防護具を持参された方は、自施設の防護具でも演習していただける時間を設けたいと考えていますので、行ってみたい方はご持参ください。当日はサージカルマスク着用で、換気も行いながら感染対策に気を配り開催いたします。お気軽にご参加ください。【小川麻由美 記】

医療法で医療機関に医療安全管理が義務化され、職員の研修を年2回程度実施することが求められています。この機会をご活用ください。

※お問い合わせは、TEL:078-393-1805 尼崎支部担当事務局・沖野・石本まで



〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通 2-6-68

電話 06-6488-9501 ※阪神尼崎駅北側徒歩3分
お車の方は近隣の有料駐車場をご利用ください。

FAX (078)393-1802

(切り放さずにご返信ください)

尼崎支部 医療安全管理対策研修会 (11/11) 参加お申込み

| 参加者名 | 職種 |
|------|----|
| | |
| | |
| | |

医療機関名 () 会員氏名 ()

TEL () FAX ()

兵庫県保険医協会 尼崎支部ニュース

435号

2023年9月25日付

〒650-0024 神戸市中央区海岸通1-2-31
神戸フコク生命海岸通ビル5階 兵庫県保険医協会 尼崎支部
TEL078-393-1801 FAX078-393-1802

- 高原周治支部幹事が市議会訪問 -

保険証廃止はありえない!



蒼風会の林久博幹事長(左写真右)、日本共産党議員団の松澤千鶴団長(中央写真中央)と山本直弘副幹事長(中央写真右)、市民グリーンクラブの明見孝一郎政調会長(右写真右)らへ保険証廃止の中止を訴える高原周治支部幹事(各写真左)

尼崎支部は、「健康保険証の存続を求める意見書提出を求める請願書」を9月議会に提出するため、8月21日と23日に尼崎市議会を訪問。高原周治幹事が公明党、蒼風会、市民グリーンクラブ、青雲の会、日本共産党議員団を訪問し、いつでもどこでもだれでもが安心して医療を受けられるように健康保険証の廃止は行わず、現在の健康保険証の存続を求める国への意見書提出を要請した。

新たな署名にご協力ください

先生方へ署名用紙を9月5日付兵庫保険医新聞同封で発送しています。まずは院長先生、ご家族、職員の皆さまで署名のご協力をお願いします。あわせて患者さんにもご協力を呼びかけていただきますようお願いいたします。署名用紙のご注文は、(Tel 078-393-1807)まで。



< 尼崎社会保障推進協議会 2023年定期総会講演会のご案内 >

日時: 9月30日(土) 場所: 尼崎市中小企業センター 401会議室

記念講演: 14:40 ~ 16:10

「保険証廃止・マイナ保険証義務化の問題点」

講師: 兵庫県保険医協会理事長 西山 裕康 先生

どなたでもご参加いただけます。先生だけでなく、スタッフ、患者のみなさまのご参加もお待ちしております。

お問い合わせは、担当事務局 沖野・石本 Tel 078-393-1805まで

18歳までの医療費無料を求め

尼崎市へ署名 8912 筆を提出

副市長「皆様のご意見参考に検討したい」



高原周治尼崎支部幹事(写真左列奥から2人目)らが尼崎市(右列)に署名を提出

協会尼崎支部も加入する「18歳までの医療費無料を求める会」は、8月23日に尼崎市へ署名8,912筆(協会575筆)提出した。支部幹事の高原周治先生(高原クリニック院長)、個人や団体19人が参加、尼崎市からは吹野順次副市長らが対応した。

高原先生は、副市長に対して、協会発行パンフレット『兵庫県の子ども医療費助成と福祉医療2023』を用いて県下自治体で18歳までの助成が広がっている状況を説明。「2年続けて尼崎の子ども医療費助成が改善され感謝

しているが、無料の対象は限定されている。松本眞市長は18歳までの子ども医療費無料を公約にして昨年当選された。高校生の通院は3割負担だが、アレルギー疾患や長期に服用する薬、歯科治療をはじめ家庭の負担になっている。署名には市民の思いが詰まっている。私たちは市長を後押ししようと署名を集めてきた。18歳までの無料化を来年度から実施してほしい」と要請した。

参加者からは、「高校生自身から『運動をしてケガをするようになり家計に負担をかけていると思うようになった。無料にしてほしい』と言われた」「高校生の子どもがコロナ検査の際に3割負担なのでお金の心配をせざるをえなかった」「高校生になると教材費や受験など教育費が増える。子どもにつらい思いをさせたくない。物価高騰もあり、医療費が無料になると暮らしへの支えになる」「市民税非課税世帯を少しだけ上回るだけなのになぜ無料にならないのか」「市の助成制度が改善していることは多くの市民が歓迎しているが、お金の有る無しで子どもの受診が左右されることにサヨナラして、安心して子育てできる街づくりを」などの意見・要望が出された。

副市長は、「協会発行のパンフレットはいつも見ている。自治体の財政力によって医療費負担が異なるのではなく、国の施策として無料化を求めている。尼崎市は市民の子育て支援という方針のもと、松本市長の公約もあり2年連続で子ども医療費を改善したところだ。保育料、給食費などいろいろな要望や課題があり、財政状況が潤沢ではない中で、優先順位を検討しているところだ。今日は、望まれている医療費助成の対象もお聞きできた。来年度にどこまでできるのか皆様のご意見を参考に検討させていただきたい」と述べた。

(3面につづく)

(2面のつづき)

終了後、参加者からは、「コツコツと集めた署名に込められた思いを受け止めてもらえた」「市長の公約もあり、市はなんとかしないといけないと考えているのではないかと考えているのではないか」「市の子育て支援が充実すれば、子育て世代の人口が増えて税収も増え、市民全体の社会保障制度充実につながる



2023年版パンフレット



協会の作成したパンフレットを使って要請する高原周治先生

る」「完全無料化に向けて引き続き運動していこう」などの感想が出された。

「子ども医療費助成と福祉医療+補聴器助成2023」パンフレット(A6版)は9月5日付兵庫保険医新聞に同封してお届けしています。追加のご注文は、担当事務局(Tel.078-393-1809)まで

「クボタショックから」18年

増え続けるアスベスト被害者の完全救済を

2005年に尼崎市内の株式会社クボタ旧神崎工場において、周辺住民や工場従業員の大規模なアスベスト被害が明らかになった“クボタショック”から18年が経過した。

8月4日にクボタが明らかにした周辺住民への救済金支払いは386人に及び、クボタ従業員への補償255人とあわせ、被害者は合計641人となり、増加が続いている(図)。

一方、同社の基準に満たない被害者には支払われず、協会尼崎支部が参加する「アスベスト被害からのちと健康を守る尼崎の会」には、被害者や家族からの相談が続いている。被害者の完全救済のために、国とクボタの責任を明確にすることが求められている。

アスベスト被害のご相談は、「アスベストの被害からのちと健康を守る尼崎の会」まで。

Tel.06-6489-2600

